

大分県内の設備投資動向調査(2023年度)

【要約】

- ・2023年度に設備投資を計画する企業の割合は67.6%と22年度比で2.0ポイント上昇。
 - ・設備投資計画額は22年度比64.1%増の1,520億円。
 - ・製造業の設備投資計画額は22年度比84.0%増の1,341億円。
 - ・非製造業の設備投資計画額は22年度比8.7%減の179億円。
1. 2023年度（5月31日基準で調査）に設備投資を計画している企業の割合は22年度比2.0ポイント上昇し、67.6%となった。業種別に見ると製造業が85.2%、非製造業が59.2%であった。
 2. 設備投資を計画している理由を見ると「設備更新」が最も多く、「コストダウン・合理化に対応」「技術革新・品質向上に対応」「売上・受注見通しの好転」「新製品開発に対応」「収益見通しの好転」と続いている。
 3. 23年度の設備投資計画額は22年度実績比64.1%増の1,520億円となった。
 4. 製造業は22年度実績比84.0%増の1,341億円となる見通しである。「鉄鋼」や「石油・化学」で大規模な投資が計画されており、前年度の設備投資額を大幅に上回る。一方、「窯業・土石」や「電気機械」は、前年度を下回る計画となっている。設備投資目的を見ると「現有設備の維持・補修」が最も多く、次いで「新規事業・新製品開発投資」「能力増強投資」の順であった。
 5. 非製造業は22年度実績比8.7%減の179億円となる見通しである。「小売業」では、店舗の新設などにより前年度を上回る一方で、「電気・ガス・熱供給・水道業」では、前年度に実施した大規模な設備更新の反動によって下回った。設備投資目的を見ると、「現有設備の維持・補修」が最も多く、次いで「能力増強投資」「新規事業・新製品開発投資」の順であった。
 6. 原材料費の上昇による影響は、「影響なし」が52.1%と最も多く、以下「わからない」(29.0%)、「設備投資額の減額」(9.0%)、「設備投資額の増額」(5.1%)、「中止・延期」(4.5%)であった。

1. 設備投資実施（計画）企業の動向

(1) 設備投資実施企業割合の推移

設備投資を実施した企業の割合について、過去20年間の調査結果を時系列で表したものが図表1である（2023年度は計画）。

近年の動向を見ると、09年度以降、景気の回復とともに設備投資実施企業の割合は概ね右肩上がりで上昇し、16、18、19年度は70%を超える水準となった。新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響を受けた20年度以降は、設備投資実施企業の割合は低下傾向だったが、23年度は、22

年度比で2.0ポイント上昇した。

22・23年度に設備投資を実施した（計画している）企業を、業種別・本社所在地別に表したものが図表2である。

23年度に設備投資を計画している企業を業種別に見ると、製造業は85.2%（98社）で22年度比3.5ポイント上昇、非製造業は59.2%（142社）で同1.3ポイント上昇した。

また、本社所在地別に見ると、大分県内に本社を置く企業は65.8%（212社）で22年度比1.5ポイント上昇、大分県外に本社を置く企業は84.8%（28社）で同6.0ポイント上昇した。

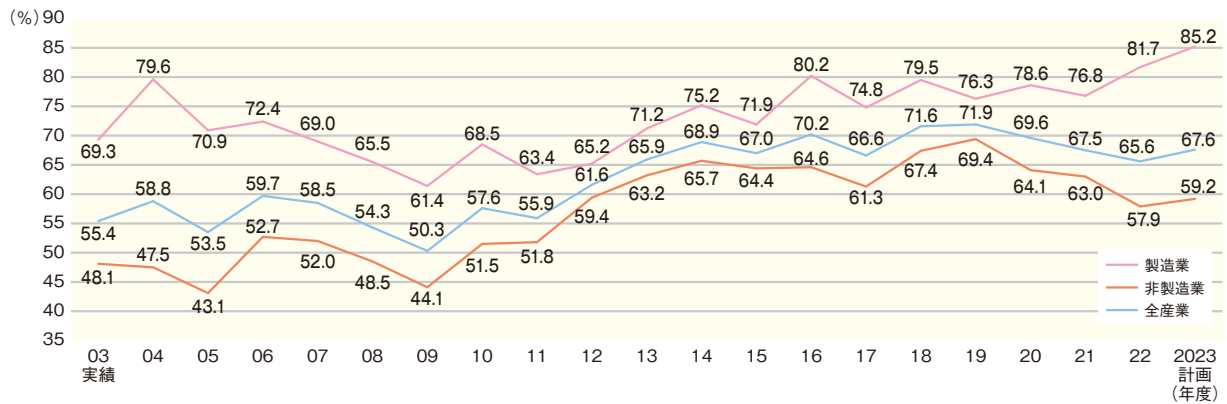
(2) 設備投資を「実施した（計画している）」理由

23年度に設備投資を計画していると回答した企

業に理由を尋ねたところ、「設備更新」が72.9%と最も多かった（図表3）。次いで「コストダウン・合理化に対応」が23.3%、「技術革新・品質向上に対応」が19.2%、「売上・受注見通しの好転」が14.6%、「新製品開発に対応」が9.2%、「収益見通しの好転」が7.1%と続いている。

22年度と比べ上昇したのは、「技術革新・品質向上に対応」（22年度比1.2ポイント上昇）、「コストダウン・合理化に対応」（同1.0ポイント上昇）、「売上・受注見通しの好転」（同0.9ポイント上昇）、「新製品開発に対応」（同0.6ポイント上昇）、「法規制等の強化・変更に対応」（同0.3ポイント上昇）、「収益見通しの好転」（同0.2ポイント上昇）であった。一方、22年度と比べ低下したのは、「設備更新」（同3.9ポイント低下）、「優遇税制の活用」（同1.4ポイント低下）、「資金調達環境の好

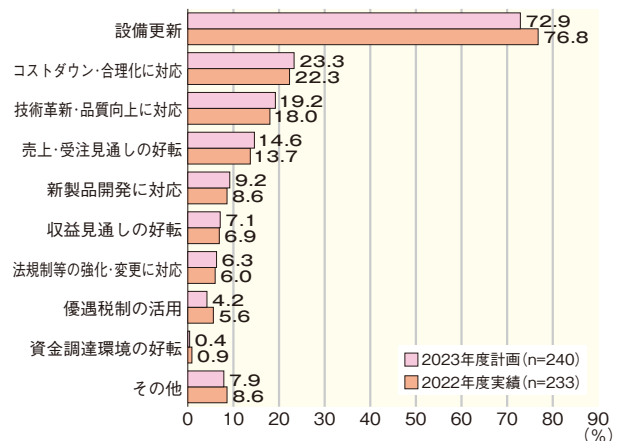
図表1 設備投資実施（計画）企業割合の推移



図表2 2022・23年度に設備投資を実施した（計画している）企業の割合
(単位：上段は社、下段は%、ポイント)

	企業数	2022年度		2023年度		2023年度-2022年度	
		実施した	実施しなかった	計画している	計画していない		
全体	355	233	122	240	115	7	
		100.0	65.6	34.4	67.6	32.4	2.0
業種別	製造業	115	94	21	98	17	4
		100.0	81.7	18.3	85.2	14.8	3.5
業種別	非製造業	240	139	101	142	98	3
		100.0	57.9	42.1	59.2	40.8	1.3
本社所在地別	県内企業	322	207	115	212	110	5
		100.0	64.3	35.7	65.8	34.2	1.5
	県外企業	33	26	7	28	5	2
	100.0	78.8	21.2	84.8	15.2	6.0	

図表3 設備投資を実施した（計画している）理由



注) 複数回答のため、合計は100%にならない